



2011年11月4日

日 EU 経済統合協定の推進に関する共同声明

DIGITALEUROPE

一般社団法人電子情報技術産業協会

デジタルヨーロッパと JEITA は双方の IT エレクトロニクス産業を代表し、EU ならびに日本の首脳に対し日 EU 経済統合協定(EIA)交渉の開始を強く求める。

IT エレクトロニクス分野において、EU と日本は長きに亘り良きパートナーとして友好的な協力関係を維持してきた。

EU と日本の IT エレクトロニクス産業はともにグローバルに事業を展開しており、日本や EU は単なる輸出先にとどまらず、世界の GDP の 4 割を占める巨大市場であり、グローバルビジネスのハブとしても重要な拠点である。今後もこうした事業展開を促進し、IT エレクトロニクス産業の発展、さらには IT エレクトロニクス技術を通じた社会の発展を実現するためには、EU と日本の市場が障壁のないシームレスな市場として機能し、自由なビジネスを可能とすることが極めて重要である。

EU と日本はともに高い技術力により産業発展を牽引してきた。この技術力を生かし、日 EUEIA を通じて研究開発における協力やイノベーションのさらなる促進、ならびに企業間連携や M&A の拡大がなされることを期待する。

さらには、日 EU 間で制度や基準を調和し IT 製品の円滑な流通を促進するとともに、国際ルールの形成を図ることにより、独自の制度や基準を適用して自国産業の優遇を図る新興国の保護主義的政策に対し、協調が可能である。現に、EU における ICT4EE(ICT for Energy Efficiency)フォーラムでは、ICT によるエネルギー効率改善の算定方法(calculation methodology for improvement of energy efficiency by ICT) 等について、DIGITAL EUROPE と日本の業界が協力して検討を進めている。

IT エレクトロニクス産業は非関税障壁の解消を強く求めるものであり、法制度上のみならず実態としても市場の開放が確保される必要があると認識する。双方にとって重要な全ての経済的関心事項の解決が図られねばならず、日本と EU が同程度のマーケットアクセスを有するべきと認識する。

非関税障壁については、産業横断的問題としての規制緩和については、IT エレクトロニクス産業界としても支持するところである。具体的には、日 EU 間及び EU 内での人の移動(特に企業内転勤者)に関し、労働ビザ発給手続きを簡素化・迅速化すること、知的財産権出願制度を改善し審査の短縮化を図ること、EU における著作権補償金制度の不統一性、不明確性等による諸問題の解決のために同制度の抜本的な見直しを図ること、さらには、化学物質規制や省エネルギー規制・ラベリングなど環境規制についても、EIA 交渉を通じ日欧の IT 業界にとって簡素で効率的な制度へ改善が図られることを期待する。

EU と日本が貿易及び投資の拡大を通して経済成長を促進し相互に発展を図るべく、双方にとって恩恵のある日 EUEIA の早期締結に向けてその交渉を早急に開始することを強く要望するものである。

以上